

# わが国の産業連関表における 旅行関連部門の取扱に関する研究

細 野 光 一

## 目 次

### はじめに

1. 観光産業振興に対する取り組みの高まり
  - (1) 政府・国レベルの取り組み
  - (2) 東京都の取り組み
2. わが国の産業連関表における部門分類の種類と部門数の推移
  - (1) 部門分類の種類
  - (2) 部門分類数の推移
3. 統合大分類の推移
4. 統合中分類における旅行関連部門
5. 統合小分類における旅行関連部門
6. 基本分類における旅行関連部門
  - (1) 運輸関係
  - (2) 教育関連
  - (3) 物品賃貸業関連
  - (4) 娯楽サービス関連
  - (5) 飲食店関連
  - (6) 宿泊施設関連
  - (7) その他の対個人サービス関連
7. 海外旅行と訪日外国人旅行
  - (1) 海外旅行
  - (2) 訪日外国人旅行
8. 出張旅費（家計外消費支出）の取り扱い
  - (1) 家計外消費支出の取り扱い
  - (2) 出張旅費の取り扱い

### おわりに

## はじめに

ここ1, 2年の間に、国・政府レベルでの観光に対する期待や政策の拡充が急速に高まっている。

その裏付けとなっているのが旅行の経済波及効果の大きさである。旅行の経済波及効果を捉えるためには、直接効果となる旅行消費額の把握と、波及効果（直接効果＋間接効果）を算定するための手法、すなわち産業連関表の応用が2本の柱となってくる。

本論説では、後者の産業連関表について採り上げ、その中で旅行関連部門がどの様に取り扱われているのか等について「1995年版」を中心に分析を加えたものである。なお、産業連関表は膨大な統計資料類を基礎としており、その完成には3年余の年月を要している。現在公表されている最新版は「1995年版」（1999.5）であり、「2000年版」の発行は2004年初夏に予定されている。

また、わが国における旅行消費の構成を見ると、土産品等「モノ」の購入に関する部分もかなりみられるが、今回の論説ではサービス関係の部門に焦点を絞って分析を行うこととした。

産業連関表においても、旅行関連部門の取り扱いが次第に向上している。しかしながら、まだまだ実態把握の点で充実すべき点は少なくない。また、旅行・旅行産業の経済波及効果という面から見た場合には、出張旅費の取り扱いのように、産業連関表の枠組みとして考慮すべき点も指摘される。

世界観光機関（WTO：World Tourism Organization）の推進しているTSA（Tourism Satellite Account）の推計実現に向けても、わが国においても旅行の経済波及効果の実態把握に向けた各方面での地道な努力が期

待される。

## 1. 観光産業振興に対する取り組みの高まり

### (1) 政府・国レベルの取り組み

観光の経済波及効果については、A. Mariotti (1927) の例を挙げるまでもなく、ヨーロッパでは古くから注目されてきた。わが国においても、戦後しばらくの間は、外客誘致による外貨の獲得が一つの政策目標とされ、通訳案内業法(昭和24年)や国際観光ホテル整備法(昭和24年)など、様々な法律が整備されていった。

しかし、昭和31年(1956)の「経済白書」では「もはや戦後ではない」と、わが国の経済発展が謳歌され、昭和39年(1964)以降は貿易収支が安定的に黒字となり、政府レベルでの観光の経済効果に対する関心は次第に薄れていった。

むしろ、地方レベルでは、北海道や沖縄県、また、群馬県草津町や岐阜県高山市など、地域振興、経済発展の主要な柱として観光を位置づけ様々な対策を継続的に講じてきた地域も、少なからずみられたことはいうまでもない。

しかし、平成不況が長引く中、全国レベルでの観光の経済波及効果に関する認識は、最近になってきわめてダイナミックに変化してきている。

2000年10月には(社)経済団体連合会が「21世紀のわが国観光のあり方に関する提言」と題して、わが国の経済団体の中央組織(経団連)としては初めて観光の重要性について言及している。その中で、「I. 観光の意義と重要性」の「1. 産業としての重要性」において、運輸省の調査研究結果(1994.3)による波及効果に関する数値を引用して、観光の経済面での重要

性を強調している。

2002年に入ってから、小泉首相が2月の第154回国会における施政方針演説で観光の重要性に言及している。こうした状況は、これまででは考えられなかったことである。さらに、6月に経済財政諮問会議の答申を受けて閣議決定された「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2002」が挙げられる。その第2部経済活性化戦略の中では、6つの戦略、30のアクションプログラムを掲げているが、(4)産業発掘戦略の一つとして「観光産業の活性化・休暇の長期連続化」が打ち出されている。国の経済政策の中で観光が真正面から採り上げられるようになってきたことは、画期的なことといっても過言ではない。

2002年12月20日に行われた経済財政諮問会議では、臨時議員として出席した扇千景国土交通相が、観光は「21世紀の第3次産業の主幹になり得る産業だ」と強調している。政府は国を挙げて観光振興に取り組む必要があるとし、2003年春には首相主宰の有識者懇談会（仮称「観光戦略会議」）を発足させることとしていたが、初の「観光立国懇談会」（座長：木村尚三郎）が早くも2003年1月24日に開催されている。

また、日本経済新聞では同日の朝刊に『「観光立国」は将来をかけた国家戦略だ』との社説を掲載している。

平成14年度版の観光白書においても、「はじめに」の中で採り上げている3つの主要項目の第1に「観光をわが国の21世紀のリーディング産業に」を採り上げている。そして、本文の冒頭においては、「観光の経済に与える影響」として実に8ページを割いている。

## (2) 東京都の取り組み

わが国の首都東京における行政の最近の動きにも特筆すべきものがあ

る。東京都も国と同様に、これまでは行政としては観光客の誘致にほとんど力を入れてこなかった。しかし、石原慎太郎が都知事になってからは、観光主管課は、それまでの生活文化局コミュニティ文化部観光レクリエーション課から産業労働局観光部（企画課・振興課：2002.4創設）に移され、“課”から“部”へと観光の取り扱いを重視すると共に、観光を経済振興策の一環としての産業として位置づけるようになった。

東京都では、2001年11月に「東京都観光産業振興プラン」を策定し、部局を越えて都庁全体で観光に取り組む姿勢を明確に打ち出している。同プランの実現に向けては、「①東京の魅力を世界に発信」すること、「②観光資源の開発」、「③受入体制の整備」の3つの柱を掲げている。①ではフィルムコミッション（FC）などによるシティーセールスの拡充、②ではカジノ導入の検討、③では観光案内所の新設や標識類の整備等に取り組みを始めている。

東京都では観光産業施策を本格的に展開していくための安定的な財源を確保するために、法定外目的税「宿泊税（通称ホテル税）」（年間約15億円）を2002年10月から導入するなど、予算、職員ともに異例ともいえる充実強化が図られている。

## 2. わが国の産業連関表における部門分類の種類と部門数の推移

### (1) 部門分類の種類

産業連関表における部門分類には、すべてのベースとなる基本分類に加えて、現在では、統合大分類、統合中分類、統合小分類の3者が作成されている。また、このほかに、産業連関表の説明（ひな型）としての13部門表もある。

なお、産業連関表は、年度（4～3月）ではなく、暦年（1～12月）ベースで作成されている。

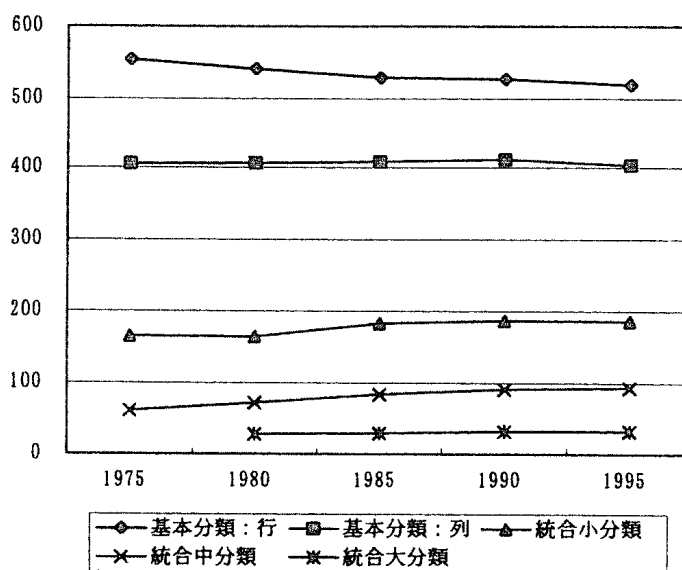
(2) 部門分類数の推移（表—1）

基本分類は概ね520～530行×400列と、以下の統合分類では行数と列数が等しいのに対し、行数の方が多いマトリクスとなっている。また、時系列的には、行部門になだらかな減少傾向が見られる。

表—1 わが国の産業連関表における部門分類数の推移

部門分類	1975	1980	1985	1990	1995
基本分類：行	554	541	529	527	519
基本分類：列	405	406	408	411	403
統合小分類	165	164	183	187	186
統集中分類	61	72	84	91	93
統合大分類		28	29	32	32

資料：各年「産業連関表」より筆者作製



統合大分類は、簡易な産業連関分析用に作成された表である。1980年から新設されたものであり、行、列とも約30部門からなっている。

統集中分類は、通常の産業連関分析ニーズに対応可能な分類として作製されたものである。1975年の61部門から、1995年には93部門へと、次第に部門数の増加がみられる。

統合小分類は、最も詳細な分類であり、日本標準産業分類および国際標準産業分類のいわゆる4桁分類に対応できるように設定されている。1975、1980年は約165部門であったが、1985年以降は概ね185部門となっている。

### 3. 統合大分類の推移

1990年表における統合大分類は32部門となっており、1985年の29部門より3部門増加している(表-2)。なお、1995年表と1990年表との間で変更点はなかった。

1985年表から1990年表にかけて細分化された部門は、経済のソフト化を反映して、いずれもサービスに係わる部門となっている。

ひとつは、1985年の“26. 教育・研究・医療・保険、”が1990年からは“26. 教育・研究、”“27. 医療・保険・社会保障、”“28. その他の公共サービス、”に3分割され、プラス2部門となっている。

もうひとつは、1985年の“27. サービス業、”が1990年からは“29. 対事業所サービス、”と“30. 対個人サービス、”とに分けられ、1部門の増加となっている。統合大分類において、旅行と係わりの深い“対個人サービス、”が独立した1部門として取り扱われるようになったことの意義は大きい。

表— 2 わが国の産業連関表における統合大分類の推移

1980	1985	1990/1995
01 農 林 水 産 業 02 鉱 業	01 農 林 水 産 業 02 鉱 業	01 農 林 水 産 業 02 鉱 業
03 食 料 品 04 織 維 製 品 05 パルプ・紙・木製品 06 化 学 製 品 07 石 油 ・ 石 炭 製 品 08 窯 業 ・ 土 石 製 品	03 食 料 品 04 織 維 製 品 05 パルプ・紙・木製品 06 化 学 製 品 07 石 油 ・ 石 炭 製 品 08 窯 業 ・ 土 石 製 品	03 食 料 品 04 織 維 製 品 05 パルプ・紙・木製品 06 化 学 製 品 07 石 油 ・ 石 炭 製 品 08 窯 業 ・ 土 石 製 品
09 金 属 一 次 製 品	09 鉄 鋼 10 非 鉄 金 属	09 鉄 鋼 10 非 鉄 金 属
10 金 属 製 品 11 一 般 機 械 12 電 気 機 械 13 輸 送 機 械 14 精 密 機 械 15 他 の 製 造 工 業 製 品	11 金 属 製 品 12 一 般 機 械 13 電 気 機 械 14 輸 送 機 械 15 精 密 機 械 16 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	11 金 属 製 品 12 一 般 機 械 13 電 気 機 械 14 輸 送 機 械 15 精 密 機 械 16 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品
16 建 設 17 電 気 ・ ガ ス ・ 上 水 道 23 廃 棄 物 処 理 ・ 下 水 道 18 商 業 19 金 融 ・ 保 険 20 不 動 産	17 建 設 18 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 19 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 20 商 業 21 金 融 ・ 保 険 22 不 動 産	17 建 設 18 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 19 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 20 商 業 21 金 融 ・ 保 険 22 不 動 産
21 運 輸 ・ 通 信	23 運 輸 24 通 信 ・ 放 送	23 運 輸 24 通 信 ・ 放 送
25 公 務	25 公 務	25 公 務
24 教 育 ・ 研 究 ・ 医 療 ・ 保 険	26 教 育 ・ 研 究 ・ 医 療 ・ 保 険	26 教 育 ・ 研 究 27 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 28 そ の 他 の 公 共 サ ー ビ ス
22 サ ー ビ ス 業 27 梱 包	27 サ ー ビ ス 業	29 対 事 業 所 サ ー ビ ス 30 対 個 人 サ ー ビ ス
26 事 務 用 品 28 分 類 不 明	28 事 務 用 品 29 分 類 不 明	31 事 務 用 品 32 分 類 不 明

資料：各年「産業連関表」より筆者作製

注：1975年表には統合大分類はない



#### 4. 統合中分類における旅行関連部門

統合中分類の部門数は、1975年表では61であったが、1995年表では93部門へと大幅に拡大された（表—3）。

1985年表から1990年表にかけて、第一次産業、第二次産業、また、第三次産業においても“78. 研究、部門までに変更点はなかったが、1985年表“79. 医療・保険・社会保障、が、1990年以降は“079. 医療・保険、と“080. 社会保障、に分割された。

1985年表の“81. 対事業所サービス、は、1990年表では“082. 広告・調査・情報サービス、，“083. 物品賃貸サービス、，“084. 自動車・機械修理、，“085. その他の対事業所サービス、へと4分割され、3部門増となった。

旅行産業にとって画期的なことであったのは、1985年表の“82. 対個人サービス、が1990年表では“086. 娯楽サービス、，“087. 飲食店、，“088. 旅館・その他の宿泊所、，“089. その他の対個人サービス、の4部門に細分化され、旅行消費の経済波及状況をかなり実態に即した形で分析が可能になったことである。

1990年表から1995年表にかけては、91部門から93部門へと2部門が増設されている。増設された部門のひとつは“026. 医薬品、(026. 化学最終製品より分離独立)であり、もうひとつは“073. 貨物運送取扱、である。旅行の経済波及効果との関連では、双方ともさほど影響のない部門増といえよう。

なお、表中の太字・網掛け部は、旅行消費との関連性が高い部門である（以下の表においても同様）。

表一 3 わが国の産業連関表における統合中分類の推移

1975年：61部門	1980年：72部門	1985年：84部門
01. 耕種農業	01. 耕種農業	01. 耕種農業
02. 畜産・養蚕	02. 畜産・養蚕	02. 畜産・養蚕
03. 農業サービス	03. 農業サービス	03. 農業サービス
04. 林業	04. 林業	04. 林業
05. 漁業	05. 漁業	05. 漁業
07. 鉄鉱石	07. 金属鉱業	06. 金属鉱物
08. 非鉄金属鉱石	09. 非鉄金属鉱業	07. 非鉄金属鉱物
06. 石炭	06. 石炭	08. 石炭・亜炭
09. 原油・天然ガス	08. 原油・天然ガス	09. 原油・天然ガス
10. その他の鉱業		
11. と殺・肉・酪農品	10. と殺・肉・酪農品	
12. 水産食品	11. 水産食品	10. 食料品
13. 精穀・製粉	12. 精穀・製粉	
14. その他の食料品	13. その他の食料品	
15. 飲料	15. 飲料	11. 飲料
	14. 配合飼料	12. 飼料・有機質肥料(除別掲)
16. 煙草	16. 煙草	13. たばこ
17. 天然繊維紡績	17. 製糸・紡績	14. 繊維工業製品
18. 化学繊維紡績	18. 織物	
	19. ニット製品	
19. 織物・その他繊維製品	20. その他の繊維製品	15. 衣服・その他の繊維製品
20. 身廻品	21. 身廻品	
21. 製材・木製品	22. 製材・木製品	16. 製材・木製品
21. 家具	23. 家具	17. 家具・装備品
23. パルプ・紙	24. パルプ・紙	18. パルプ・紙
	25. 紙製品	19. 紙加工品
24. 出版・印刷	26. 出版・印刷	20. 出版・印刷
	33. 化学肥料・農薬	21. 化学肥料
	30. 石油化学基礎製品	22. 無機化学基礎製品
27. 基礎化学製品	29. 基礎化学製品	23. 有機化学基礎・中間製品
	32. 合成樹脂	24. 合成樹脂
28. 化学繊維原料	31. 化学繊維原料	25. 化学繊維
29. その他の化学製品	34. 最終化学製品	26. 化学最終製品(除別掲)
30. 石油製品	35. 石油製品	27. 石油製品
31. 石炭製品	36. 石炭製品	28. 石炭製品
		29. プラスチック製品
26. ゴム製品	28. ゴム製品	30. ゴム製品
25. 皮革・皮革製品	27. 皮革・皮革製品	31. なめし革・毛皮・同製品
32. 窯業・土石製品	37. 窯業・土石製品	32. ガラス・ガラス製品
		33. セメント・セメント製品
		34. 陶磁器
		35. その他の窯業・土石製品
33. 銑鉄・粗鋼	38. 銑鉄・粗鋼	36. 銑鉄・粗鋼
34. 鉄鋼一次製品	39. 鉄鋼圧延製品	37. 鋼材
	40. 鑄鍛鋼品	38. 鑄鍛造品・その他の鉄鋼製品
	41. 非鉄金属地金	39. 非鉄金属製錬・精製
35. 非鉄金属一次製品	42. 非鉄金属一次製品	40. 非鉄金属加工製品
		41. 建設・建築用金属製品
36. 金属製品	43. 金属製品	42. その他の金属製品
		43. 一般産業機械

1990年：91部門	1995年：93部門
001. 耕種農業	001. 耕種農業
002. 畜産・養蚕	002. 畜産・養蚕
003. 農業サービス	003. 農業サービス
004. 林業	004. 林業
005. 漁業	005. 漁業
006. 金属鉱物	006. 金属鉱物
007. 非金属鉱物	007. 非金属鉱物
008. 石炭・亜炭	008. 石炭
009. 原油・天然ガス	009. 原油・天然ガス
010. 食料品	010. 食料品
011. 飲料	011. 飲料
012. 飼料・有機質肥料(除別掲)	012. 飼料・有機質肥料(除別掲)
013. たばこ	013. たばこ
014. 繊維工業製品	014. 繊維工業製品
015. 衣服・その他の繊維製品	015. 衣服・その他の繊維製品
016. 製材・木製品	016. 製材・木製品
017. 家具・装備品	017. 家具・装備品
018. パルプ・紙	018. パルプ・紙・板紙・加工紙
019. 紙加工品	019. 紙加工品
020. 出版・印刷	020. 出版・印刷
021. 化学肥料	021. 化学肥料
022. 無機化学基礎製品	022. 無機化学基礎製品
023. 有機化学基礎・中間製品	023. 有機化学基礎・中間製品
024. 合成樹脂	024. 合成樹脂
025. 化学繊維	025. 化学繊維
026. 化学最終製品(除別掲)	026. 医薬品
027. 石油製品	028. 石油製品
028. 石炭製品	029. 石炭製品
029. プラスチック製品	030. プラスチック製品
030. ゴム製品	031. ゴム製品
031. なめし革・毛皮・同製品	032. なめし革・毛皮・同製品
032. ガラス・ガラス製品	033. ガラス・ガラス製品
033. セメント・セメント製品	034. セメント・セメント製品
034. 陶磁器	035. 陶磁器
035. その他の窯業・土石製品	036. その他の窯業・土石製品
036. 銑鉄・粗鋼	037. 銑鉄・粗鋼
037. 鋼材	038. 鋼材
038. 鑄鍛造品・その他の鉄鋼製品	039. 鑄鍛造品・その他の鉄鋼製品
039. 非鉄金属製錬・精製	040. 非鉄金属製錬・精製
040. 非鉄金属加工製品	041. 非鉄金属加工製品
041. 建設・建築用金属製品	042. 建設・建築用金属製品
042. その他の金属製品	043. その他の金属製品
043. 一般産業機械	044. 一般産業機械

1975年：61部門	1980年：72部門	1985年：84部門
37.一般機械	44.一般機械	44.特殊産業機械
		45.その他の一般機器・一般機械修理
		46.事務用・サービス用機器
38.電気機械	46.軽電機器	47.民生用電気機械
		48.電子・通信機器
	45.重電機器	49.重電機器
		50.その他の電気機器・電気機械修理
39.輸送機械	47.自動車	51.自動車・同修理
		52.船舶・同修理
48.その他の輸送機械	48.その他の輸送機械	53.その他の輸送機械・同修理
40.精密機械	49.精密機械	54.精密機械
41.その他の製造業	50.その他の製造業	55.その他の製造工業製品
42.建築	51.建築	56.建築
	52.建設補修	57.建設補修
43.土木	53.土木	58.土木
44.電力	54.電力	59.電力
45.都市ガス	55.都市ガス	60.ガス・熱供給
46.水道	56.水道	61.水道
		62.廃棄物処理
47.商業	57.商業	63.商業
48.金融・保険	58.金融・保険	64.金融・保険
49.不動産業	59.不動産業	65.不動産仲介及び賃貸
50.不動産賃貸料	60.不動産賃貸料	66.住宅賃貸料
	61.運輸 (鉄道・道路・水運・航空)	67.鉄道
	62.自家輸送	68.道路輸送(除自家輸送)
51.運輸		69.自家用自動車輸送
		70.水運
		71.航空輸送
		72.倉庫
		73.運輸付帯サービス
52.通信	63.通信	74.通信
		75.放送
53.公務	64.公務	76.公務
54.教育	65.教育	77.教育
55.研究	66.研究	78.研究
56.保健・社会保障機関	67.保健・社会保障機関	79.医療・保健・社会保障
57.その他の公共サービス	68.その他の公共サービス	80.その他の公共サービス
		81.対事業所サービス
58.その他のサービス (含放送)	69.その他のサービス	82.対個人サービス
59.事務用品	70.事務用品	83.事務用品
60.梱包	71.こん包	
61.分類不明	72.分類不明	84.分類不明

1990年：91部門	1995年：93部門
044.特殊産業機械	045.特殊産業機械
045.その他の一般機器	046.その他の一般機器
046.事務用・サービス用機器	047.事務用・サービス用機器
047.民生用電気機械	048.民生用電気機械
048.電子・通信機器	049.電子・通信機器
049.重電機器	050.重電機器
050.その他の電気機器	051.その他の電気機器
051.自動車	052.自動車
052.船舶・同修理	053.船舶・同修理
053.その他の輸送機械・同修理	054.その他の輸送機械・同修理
054.精密機械	055.精密機械
055.その他の製造工業製品	056.その他の製造工業製品
056.建築	057.建築
057.建設補修	058.建設補修
058.土木	059.土木
059.電力	060.電力
060.ガス・熱供給	061.ガス・熱供給
061.水道	062.水道
062.廃棄物処理	063.廃棄物処理
063.商業	064.商業
064.金融・保険	065.金融・保険
065.不動産仲介及び賃貸	066.不動産仲介及び賃貸
066.住宅賃貸料	067.住宅賃貸料
067.鉄道輸送	068.鉄道輸送
068.道路輸送(除自家輸送)	069.道路輸送(除自家輸送)
069.自家用自動車輸送	070.自家用自動車輸送
070.水運	071.水運
071.航空輸送	072.航空輸送
	073.貨物運送取扱
072.倉庫	074.倉庫
073.運輸付帯サービス	075.運輸付帯サービス
074.通信	076.通信
075.放送	077.放送
076.公務	078.公務
077.教育	079.教育
078.研究	080.研究
079.医療・保健	081.医療・保健
080.社会保障	082.社会保障
081.その他の公共サービス	083.その他の公共サービス
082.広告・調査・情報サービス	084.広告・調査・情報サービス
083.物品賃貸サービス	085.物品賃貸サービス
084.自動車・機械修理	086.自動車・機械修理
085.その他の対事業所サービス	087.その他の対事業所サービス
086.娯楽サービス	088.娯楽サービス
087.飲食店	089.飲食店
088.旅館・その他の宿泊所	090.旅館・その他の宿泊所
089.その他の対個人サービス	091.その他の対個人サービス
090.事務用品	092.事務用品
091.分類不明	093.分類不明

資料：各年「産業連関表」より筆者作製

## 5. 統合小分類における旅行関連部門

統合小分類については、一・二次産業などを除き、旅行と特に関連の深い、1995年表統合大分類でいうところの“23. 運輸、部門以下についてのみ採り上げて分析を行っておく（表—4）。

運輸関係では、

7111. 鉄道旅客輸送

7121. 道路旅客輸送

7131. 自家用旅客自動車輸送

7141. 外洋輸送

7142. 沿海・内水面輸送

7151. 航空輸送

7189. その他の運輸付帯サービス

が該当する。

“公務、もパスポート取得等で関連が出てくる。”8231. 社会教育・その他の教育、には、博物館、動植物園等が含まれる。

対事業所サービス部門の中においても、“8513. 物品賃貸業(除貸自動車業)、“8514. 貸自動車業、が旅行消費に係わってくる。

対個人サービス部門は、統集中分類に一步先んじて1985年表より、

8611. 娯楽サービス

8612. 飲食店

8613. 旅館・その他の宿泊所

8619. その他の対個人サービス

の4部門となっている。

表-4 わが国の産業連関表における統合小分類の推移

統合大分類 (1995)	昭和50年表 (1975)	昭和55年表 (1980)	昭和60年表 (1985)	平成2年表 (1990)	平成7年表 (1995)
23. 運 輸	7110 国有鉄道	7110 国有鉄道	7111 国有鉄道(除電報旅客)	7111 鉄道旅客輸送	7111 鉄道旅客輸送
	7120 国有鉄道(国電旅客)	7120 国有鉄道(国電旅客)	7112 国有鉄道(国電旅客)	7112 鉄道貨物輸送	7112 鉄道貨物輸送
	7121 地方鉄道・軌道	7121 地方鉄道・軌道	7113 地方鉄道・軌道		
	7122 道路旅客輸送	7122 道路旅客輸送	7121 道路旅客輸送	7121 道路旅客輸送	7121 道路旅客輸送
	7131 道路貨物輸送	7131 道路貨物輸送	7122 道路貨物輸送	7122 道路貨物輸送	7122 道路貨物輸送
	7123 自家用旅客自動車輸送	7123 自家用旅客自動車輸送	7131 自家用旅客自動車輸送	7131 自家用旅客自動車輸送	7131 自家用旅客自動車輸送
	7132 自家用貨物自動車輸送	7132 自家用貨物自動車輸送	7132 自家用貨物自動車輸送	7132 自家用貨物自動車輸送	7132 自家用貨物自動車輸送
	7142 道路貨物輸送施設提供	7142 道路貨物輸送施設提供			
	7150 外洋輸送	7150 外洋輸送	7141 外洋輸送	7141 外洋輸送	7141 外洋輸送
	7160 沿海・内水面輸送	7160 沿海・内水面輸送	7142 沿海・内水面輸送	7142 沿海・内水面輸送	7142 沿海・内水面輸送
	7170 航 空	7170 航 空	7143 港湾運送	7143 港湾運送	7143 港湾運送
	7200 倉 庫	7200 倉 庫	7151 航空輸送	7151 航空輸送	7151 航空輸送
	7201 自家倉庫	7201 自家倉庫			7161 貨物運送取扱
24. 通信・放送	7190 その他の輸送	7190 その他の輸送	7179 その他の運輸付帯サービス	7179 その他の運輸付帯サービス	7189 その他の運輸付帯サービス
	7300 通 信	7300 通 信	7311 郵 便	7311 郵 便	7311 郵 便
	8410 放 送		7312 電気通信	7312 電気通信	7312 電気通信
			7319 その他の通信サービス	7319 その他の通信サービス	7319 その他の通信サービス
			7321 放 送	7321 放 送	7321 放 送
25. 公 務	8101 公 務(中央)	8101 公 務(中央)	8111 公 務(中央)	8111 公 務(中央)	8111 公 務(中央)
	8102 公 務(地方)	8102 公 務(地方)	8112 公 務(地方)	8112 公 務(地方)	8112 公 務(地方)
	8210 学校教育・研究	8210 学校教育・研究	8211 学校教育・研究	8211 学校教育	8211 学校教育





なお、以上の範囲における1990年表から1995年表への変更点は、“7189. 貨物運送取扱、が関連部門を統合して新設されたにとどまる。

## 6. 基本分類における旅行関連部門

表—5は、1995年表での“23. 運輸、部門以下について、基本分類の推移を1995年表統合小分類との関連で整理したものである。

本章では、1995年表統集中分類において旅行関連産業が含まれる部門を採り上げ、その中における旅行関連部門について分析をしていく。なお、以下では6桁コードは列コード、7桁コードは行コードを表している。すなわち、基本分類においては、統合分類とは異なり、一つの列コードに対応して幾つかの行コードが設定されている部分がある。

### (1) 運輸関係

鉄道旅客輸送は、列部門では1項目(711-01)であるが、行部門ではJR(7111-011)とJR以外(7111-012)とに分かれている。なお、1985年表までは“国有鉄道(国電以外の旅客)、“国有鉄道(国電旅客)、“地方鉄道・軌道(旅客)の3者に分かれていた。

統合小分類“7121. 道路旅客輸送、に含まれるものは、“7121-01. バス、と“7121-02. タクシー、である。道路輸送関係では“7131-01P. 自家用旅客自動車輸送、も旅館の送迎などで関連が深い。なお、マイカー輸送は家計消費であり、本部門からは除外されている。

“7141-011. 外洋輸送、には、旅客輸送と貨物輸送の双方が含まれている。“沿海・内水面輸送、では、列部門では旅客輸送と貨物輸送が1本になっているが、行部門では旅客輸送と貨物輸送は分離して取り扱われている。

表一5 わが国の産業連関表における基本分類の推移

統合小分類(186部門:1995)		1975(列405×行554)		1985(列408×行529)		1995 基本分類(列403×行519)		
コード	部門名	部門名	部門名	部門名	部門名	列コード	行コード	部門名
7111	鉄道旅客輸送	国有鉄道(除国電旅客) 国有鉄道 (国電以外の旅客) 国有鉄道(国電旅客) 地方鉄道・軌道 地方鉄道軌道(旅客)	国有鉄道(除国電旅客) 国有鉄道 (国電以外の旅客) 国有鉄道(国電旅客) 地方鉄道・軌道 地方鉄道軌道(旅客)	国有鉄道(除国電旅客) 国有鉄道 (国電以外の旅客) 国有鉄道(国電旅客) 地方鉄道・軌道 地方鉄道軌道(旅客)	鉄道旅客輸送(JR) 鉄道旅客輸送(除JR)	7111-01	7111-011 7111-012	
7112	鉄道貨物輸送	国有鉄道(貨物) 地方鉄道(貨物)	国有鉄道(貨物) 地方鉄道(貨物)	国有鉄道(貨物) 地方鉄道(貨物)	鉄道貨物輸送	7112-01	7112-011	
7121	通商旅客輸送	バス ハイヤー・タクシー 道路貨物輸送	バス ハイヤー・タクシー 道路貨物輸送	バス ハイヤー・タクシー 道路貨物輸送	バス ハイヤー・タクシー 道路貨物輸送	7121-01 -02	7121-011 7121-021	
7122	道路貨物輸送	道路貨物輸送	道路貨物輸送	道路貨物輸送	道路貨物輸送	7122-01	7122-011	
7131	自家用旅客自動車輸送	自家用旅客自動車輸送	自家用旅客自動車輸送	自家用旅客自動車輸送	自家用旅客自動車輸送	7131-01P	7131-011P	
7132	自家用貨物自動車輸送	自家用貨物自動車輸送	自家用貨物自動車輸送	自家用貨物自動車輸送	自家用貨物自動車輸送	7132-01P	7132-011P	
7141	外洋輸送	外洋輸送	外洋輸送	外洋輸送	外洋輸送	7141-01	7141-011	
7142	沿海・内水面輸送	沿海・内水面輸送 沿海・内水面旅客輸送 沿海・内水面貨物輸送	沿海・内水面輸送 沿海・内水面旅客輸送 沿海・内水面貨物輸送	沿海・内水面輸送 沿海・内水面旅客輸送 沿海・内水面貨物輸送	沿海・内水面輸送 沿海・内水面旅客輸送 沿海・内水面貨物輸送	7142-01	7142-011 7142-012	
7143	港湾運送	港湾運送	港湾運送	港湾運送	港湾運送	7143-01	7143-011	
7151	航空輸送	航空輸送 国際航空輸送 国内航空旅客輸送 国内航空貨物輸送 航空機使用事業	航空輸送 国際航空輸送 国内航空旅客輸送 国内航空貨物輸送 航空機使用事業	航空輸送 国際航空輸送 国内航空旅客輸送 国内航空貨物輸送 航空機使用事業	国際航空輸送 国内航空旅客輸送 国内航空貨物輸送 航空機使用事業	7151-01	7151-011 7151-012 7151-013 7151-014	
7161	貨物運送取扱	倉庫 自家倉庫 こん包	倉庫 自家倉庫 こん包	倉庫 自家倉庫 こん包	貨物運送取扱	7161-01	7161-011	
7171	倉庫	倉庫 自家倉庫 こん包	倉庫 自家倉庫 こん包	倉庫 自家倉庫 こん包	倉庫	7171-01	7171-011	
7181	こん包	こん包	こん包	こん包	こん包	7181-01	7181-011	
7189	その他の運輸付帯サービス	道路輸送施設提供 水運付帯サービス 航空付帯サービス その他の運輸付帯サービス	道路輸送施設提供 水運付帯サービス 航空付帯サービス その他の運輸付帯サービス	道路輸送施設提供 水運付帯サービス(公営) 水運付帯サービス(産業) 航空付帯サービス(国公営) 航空付帯サービス(産業) その他の運輸付帯サービス	道路輸送施設提供 水運施設管理 その他の水運付帯サービス 航空施設管理(国公営) 航空施設管理(産業) その他の航空付帯サービス 旅行・その他の運輸付帯サービス	7189-01 -02 -03 -04 -05 -06 -09	7189-011 -021 -031 -041 -051 -061 -099	

7311	郵便	郵便	郵便	郵便	郵便	郵便	郵便
7311	郵便	国内電信電話	国内電信電話	国内電信電話	国内電信電話	7311-01	7311-011
7312	電気通信	国際電信電話	国際電信電話	国際電信電話	国際電信電話	7312-01 -02 -03	7312-011 -021 -031
7319	その他の通信サービス	その他の通信サービス	その他の通信サービス	その他の通信サービス	その他の通信サービス	7319-01	7319-099
7321	放送	放送	放送	放送	放送	7321-01 -02 -03	7321-011 -021 -031
8111	公務(中央)	公務(中央)	公務(中央)	公務(中央)	公務(中央)	8111-01	8111-011
8112	公務(地方)	公務(地方)	公務(地方)	公務(地方)	公務(地方)	8112-01	8112-011
8211	学校教育	学校教育(国公立) 学校教育(私立)	学校教育(国公立) 学校教育(私立)	学校教育(国公立) 学校教育(私立)	学校教育(国公立) 学校教育(私立)	8211-01 -02	8211-011 -021
8213	社会教育・その他の教育	自然科学・学校研究機関(国公立) 人文科学・学校研究機関(国公立) 自然科学・学校研究機関(私立) 人文科学・学校研究機関(私立)	自然科学・学校研究機関(国公立) 人文科学・学校研究機関(国公立) 自然科学・学校研究機関(私立) 人文科学・学校研究機関(私立)	自然科学・学校研究機関(国公立) 人文科学・学校研究機関(国公立) 自然科学・学校研究機関(私立) 人文科学・学校研究機関(私立)	自然科学・学校研究機関(国公立) 人文科学・学校研究機関(国公立) 自然科学・学校研究機関(私立) 人文科学・学校研究機関(私立)	8213-01 -02 -03 -04	8213-011 -021 -031 -041
8221	学術研究機関	自然科学研究機関(国公立) 人文科学研究機関(国公立)	自然科学研究機関(国公立) 人文科学研究機関(国公立)	自然科学研究機関(産業) 人文科学研究機関(産業)	自然科学研究機関(産業) 人文科学研究機関(産業)	8221-01 -02 -03 -04 -05 -06	8221-011 -021 -031 -041 -051 -061
8222	企業内研究開発	自家研究	自家研究	自家研究	自家研究	8222-01	8222-011

統合小分類(186部門:1995)		1975(列405×行554)		1985(列408×行529)		1995 基本分類(列403×行519)		
コード	部門名	部門名	部門名	部門名	部門名	分類コード		
						列コード	行コード	部門名
8311	医療	医療(国公立) 医療(非営利) 医療(産業)	医療(国公立) 医療(非営利) 医療(産業)	医療(国公立) 医療(非営利) 医療(産業)	8311-01 -02 -03	8311-011 -021 -031	医療(国公立) 医療(公益法人等) 医療(医療法人等)	
8312	保健	保健衛生(国公立) 保健衛生(非営利) 保健衛生(産業)	保健衛生(国公立) 保健衛生(非営利) 保健衛生(産業)	保健衛生(国公立) 保健衛生(非営利) 保健衛生(産業)	8312-01 -02 -03	8312-011 -021 -031	保健衛生(国公立) 保健衛生(非営利) 保健衛生(産業)	
8313	社会保障	社会保険事業 社会福祉施設(国公立) 社会福祉施設(非営利)	社会保険事業(国公立) 社会保険事業(非営利) 社会福祉(国公立) 社会福祉(非営利)	社会保険事業(国公立) 社会保険事業(非営利) 社会福祉(国公立) 社会福祉(非営利)	8313-01 -02 -03 -04	8313-011 -021 -031 -041	社会保険事業(国公立) 社会保険事業(非営利) 社会福祉(国公立) 社会福祉(非営利)	
8411	その他の公共サービス	対企業民間非営利団体 対家計民間非営利団体 (除別掲)	対企業民間非営利団体 対家計民間非営利団体 (除別掲)	対企業民間非営利団体 対家計民間非営利団体 (除別掲)	8414-01 -02	8411-011 -021	対企業民間非営利団体 対家計民間非営利団体 (除別掲)	
8511	広告	広告	広告	広告	8511-01	8511-011 -012	広告 テレビ・ラジオ広告 新聞・雑誌・その他の広告	
8512	調査・情報サービス	情報提供サービス 調査・データ処理・計算サービス	情報サービス 調査・データ処理・計算サービス	情報サービス 電子計算機・同関連機器 賃貸業	8512-01 -02	8512-011 -012 -021	情報サービス ソフトウェア業 情報処理・提供サービス ニュース供給・興信所	
8513	物品賃貸業 (除貸自動車)	電子計算機・同関連機器 賃貸業 事務用機械器具 (除電算機等)賃貸業	電子計算機・同関連機器 賃貸業 事務用機械器具 (除電算機等)賃貸業	電子計算機・同関連機器 賃貸業 事務用機械器具 (除電算機等)賃貸業	8513-01	8513-011 -012 -013 -014	物品賃貸業(除貸自動車) 産業用機械器具 (除建投機械器具)賃貸業 建投機械器具賃貸業 電子計算機・同関連機器 賃貸業 事務用機械器具 (除電算機等)賃貸業	
8514	貸自動車業	貸自動車業	貸自動車業	貸自動車業	8514-01	8514-011	スボーツ・娯楽用品・ その他の物品賃貸業 貸自動車業	

8515	自動車修理				8515-10	8515-101	自動車修理
8516	機械修理				8516-10	8516-101	機械修理
8519	その他の対事業所サービス	建物サービス 法務・財務・会計サービス 土木・建築サービス その他の対事業所サービス	建物サービス 法務・財務・会計サービス 土木・建築サービス その他の対事業所サービス		8519-01 -02 -03 -04 -09	8519-011 -021 -031 -041 -099	建物サービス 法務・財務・会計サービス 土木建築サービス 労働者派遣サービス その他の対事業所サービス
8611	娯楽サービス	映画制作・配給業 映画館 劇場・興行場 遊戯場 その他の娯楽施設	映画制作・配給業 映画館 劇場・興行場 遊戯場 その他の娯楽施設		8611-01 -02 -03 -04 -05 -06	8611-011 -021 -031 -041 -051 -061	映画・ビデオ制作・配給業 映画館 劇場・興行場 遊戯場 競輪・競馬等の 競走場・競技団 スポーツ施設提供業・ 公園・遊園地
8612	飲食店	興行団 その他の娯楽 その他の飲食店	興行団 その他の娯楽 その他の飲食店		-07 -08 8612-01 -02 -03	-071 -089 8612-011 -021 -031	興行団 その他の娯楽 一般飲食店(除喫茶店) 喫茶店 遊興飲食店
8613	旅館・その他の宿泊所	旅館・その他の宿泊所 洗濯・洗髪・染物業 理容業 美容業 浴場 写真業 葬儀業 各種修理業(除別掲)	旅館・その他の宿泊所 洗濯・洗髪・染物業 理容業 美容業 浴場 写真業 葬儀業 各種修理業(除別掲)		8613-01 8619-01 -02 -03 -04 -05	8613-011 8619-011 -021 -031 -041 -051	旅館・その他の宿泊所 洗濯・洗髪・染物業 理容業 美容業 浴場 写真業 冠婚葬祭業 各種修理業(除別掲) 個人教授所
8619	その他の対個人サービス	その他の対個人サービス	その他の対個人サービス		-06 -07 -08 -09	-061 -071 -081 -099	冠婚葬祭業 各種修理業(除別掲) 個人教授所 その他の対個人サービス
8900	事務用品	事務用品	事務用品		8900-00P	8900-000P	事務用品
9000	分類不明	分類不明	分類不明		9000-00	9000-000	分類不明

資料：各年「産業連関表」より筆者作製

航空輸送も列部門では“7151-01. 航空輸送”として一つにまとめて取り扱われているが、行部門では、“7151-011. 国際航空輸送”、“7151-012. 国内航空旅客輸送”、“7151-013. 国内航空貨物輸送”、“7151-014. 航空機使用事業”の4部門に分かれている。なお、航空機使用事業とは、薬剤散布や航空写真撮影等の事業のことであり、旅行との直接的な関連はない。航空輸送では、行部門においても国際航空が旅客輸送と貨物輸送とに分離されていない。旅行の観点からは、双方の分離が望まれるところである。

“7189-01・7189-011. 道路輸送施設提供”部門は、有料道路や有料駐車場を含む部門である。なお、日常生活圏での利用となる月極め駐車場等は土地の借地と見なされ、当該部門からは除外されている。

“7189-041. 航空施設管理（国営）”部門は、空港管理や航空交通管制に関する部門である。1990年表では“航空付帯サービス（国営）”と称されていた。“7189-051. 航空施設管理（産業）”には新東京国際空港公団の行っている空港管理活動等が含まれている。なお、外国の航空施設利用に係わる支払いは、すべて当部門の輸入として計上されている。

“7189-061. その他の航空付帯サービス”部門には、機内飲食物売上、運行サービス、乗客の乗降などに関する活動が含まれている。

旅行業を運輸部門の一部と見るべきか否かについては大いに議論の余地のあるところであるが、産業連関表上は“7189-099. 旅行・その他の運輸付帯サービス”として採り上げられている。当部門には、各地の観光協会等の行う活動も含まれる。なお、1985年表までは、“その他の運輸付帯サービス”と称され、「旅行」関連業務を含むことは明示されていなかった。

## (2) 教育関連

教育関連部門にも、旅行と関連の深いものが含まれている。すなわち、

“8213-011. 社会教育（国公立）”と“8213-021. 社会教育（非営利）”の2部門がそれに該当する。両部門には、「博物館及び史跡・歴史的建築物の保護」ならびに「植物園・動物園及び自然保護活動」といった活動が含まれている。

### (3) 物品賃貸業関連

列コード“8513-01. 物品賃貸業（除貸自動車）”は、行コードでは5部門に分けられ、その第5番目に旅行と関連の深い“8513-015. スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業”が採り上げられている。なお、当部門は1990年表より新設されたものである。

“8514-011. 貸自動車業”は、いうまでもなく、レンタカーを含む部門である。近年では、国内・海外を問わず、レンタカーを利用した旅行が増加している。

### (4) 娯楽サービス関連

統合小分類“8611. 娯楽サービス”は、基本分類では列、行ともに8部門に分けて捉えられている。すなわち、“8611-011. 映画、ビデオ制作・配給業”、“-021. 映画館”、“-031. 劇場・興行場”、“-041. 遊戯場”、“-051. 競輪・競馬等の競走場・競技団”、“-061. スポーツ施設提供業・公園・遊園地”、“-071. 興行団”、“-099. その他の娯楽”の8部門である。

“8611-061. スポーツ施設提供業・公園・遊園地”は、1990年表より1985年の“その他の娯楽施設”から分割・特掲されたものである。なお、1990年表では“運動競技場・公園・遊園地”と表現されていた。

“8611-099. その他の娯楽”には、マリーナ業、遊漁船業、芸妓業、釣堀業などが含まれる。

### (5) 飲食店関連

統合小分類“8612. 飲食店”は、基本分類においては、列コード、行コードともに、“一般飲食店（除喫茶店）”、“喫茶店”、“遊興飲食店”の3者に分かれている。“遊興飲食店”には、料亭、キャバレー、ナイトクラブ、酒場、ビアホールなどが含まれる。

### (6) 宿泊施設関連

宿泊施設は産業連関表上は“旅館・その他の宿泊所”と称されている。一般的な表現でいうならば“旅館・ホテル等”とする方が馴染みやすいであろう。

一泊二食主体の旅館とルームチャージ方式のホテルとでは、その中間投入構造にかなりの差があるはずであり、旅行産業の観点からいうならば、産業連関表上、両者は分けて捉えることが望ましい。

“旅館・その他の宿泊所”には、旅館、ホテルのほか、国民宿舎や山小屋、寮・保養所、キャンプ場などが含まれる。

### (7) その他の対個人サービス関連

統合小分類の“8619. その他の対個人サービス”は、基本分類では列、行ともに9つの部門に分類されている。

その中で旅行との関連性の高い部門は、“8619-011. 洗濯・洗張・染物業”（旅行後のクリーニング支出が少なからずある）、温泉浴場などをふくむ“8619-041. 浴場業”、写真撮影業や写真現像業などを含む“8619-051. 写真業”、また、観光案内業（ガイド）を含む“8619-099. その他の対個人サービス”の4者である。



## 7. 海外旅行と訪日外国人旅行

これまでの3.～6.にかけては、中間需要・投入の部門分類について述べてきたが、海外旅行や訪日外国人旅行に関しては、最終需要部門の中に関連した部門が設けられている。

### (1) 海外旅行

海外旅行による観光旅行者による財・サービスの消費や親戚・知人訪問等旅行者の消費、また、外交団団員等の個人消費は、「(控除) 輸入 (直接購入)」に計上されている。

海外旅行における国際航空運賃に関しては、国内航空会社を利用した場合は国内需要に含まれるが、海外の航空会社を利用した場合は「(控除) 輸入 (特殊貿易)」として処理される。また、海外旅行であっても業務旅行の旅行費用は、「(控除) 輸入 (特殊貿易)」部門に計上されている。

なお、これらの推計に当たっては、日本銀行の「国際収支統計月報」や(財)日本交通公社の「JTB レポート」などの資料が使用されている。

### (2) 訪日外国人旅行

“9212-00. 輸出 (直接購入)」、には、観光・訪問等旅行者消費、在日外国駐留軍の隊員等の個人消費及び外交団団員等の個人消費が含まれる。これらの推計に当たっては、上記資料に加えて(特)国際観光振興会の「訪日外客消費額調査」などが利用されている。

訪日外国人旅行のうち業務旅行については、“9211-20. 輸出(特殊貿易)」、部門に含めている。

また、訪日外国人旅行者がわが国の航空会社を利用した場合の国際航空運賃は、旅行目的を問わず、同じく`9211-20. 輸出（特殊貿易）、部門に含まれる。

## 8. 出張旅費(家計外消費支出)の取り扱い

### (1) 家計外消費支出の取り扱い

『家計外消費支出は、いわゆる「企業消費」に該当し、交際費や接待費など企業その他の機関が支払う家計消費支出に類似する支出であり、福利厚生費（他の粗付加価値部門に計上されるものを除く。）、交際費及び接待費並びに出張費から実際に支払った運賃を除いた分（主として、宿泊と日当）を範囲とする。』とされている。

列部門では家計外消費支出は、一つの部門となっているが、行部門では、`9110-010. 宿泊・日当、`9110-020. 交際費、`9110-030. 福利厚生費、の3部門に分けて捉えられている。

「宿泊・日当」は『役員又は従業員が事業の管理、販売等のための出張、赴任等のための旅行に要した費用のうちの日当、宿泊部分並びに赴任等のための支度金、赴任手当、看護手当等である。』とされている。

「交際費」では、『従業員のための費用は含まれない。』とされているが、実際の数値では飲食店の内生部門計はゼロとなっている。

「福利厚生費」には、『娯楽・スポーツ費（従業員及び家族のレクリエーション及びこれら施設に関する費用）』を含むとされている。

### (2) 出張旅費の取り扱い

現在の産業連関表においては、運賃を除いた出張旅費について、企業が

経費を全額負担してはいるが、実態的には個人が消費し、その消費様態も個人の消費と同様にみることができるとして、家計外消費支出部門に含めている。

したがって、出張という一連の旅行行動における消費活動が、産業活動における中間投入と粗付加価値部門とに分けて計上されていることになる。出張に関連する新幹線や航空機等の利用による交通費は中間投入、すなわち経費とみなされるが、出張に伴うホテルや旅館での宿泊費、また飲食費は経費ではなく付加価値（粗付加価値）とみなされている。そのため、“8612. 飲食店、ならびに”8613. 旅館・その他の宿泊所、の内生部門計（列）はゼロとなっており、逆行列係数表を用いて生産波及効果を計測しても、両部門への間接的な波及効果はゼロとなり、様々な産業部門の活動が活性化しても、両部門には全く効果が現れないということになる。これは旅行関連部門に焦点を当てて見た場合にはかなり不自然な枠組みであると言わざるを得ない。

すなわち、生産波及効果の算定に際しては、粗付加価値部門の家計外消費に含まれているものの、宿泊費全額と飲食費の一定部分は中間投入と見なして処理すべきものと考えられる。

ちなみに、社員の出張業務を外部委託したとすれば、全経費が中間投入として取り扱われることとなる。また、国民経済計算では、これらは個々の産業が投入する経費として、家計外消費支出は内生部門の経費として取り扱われており、GDP等（付加価値）には含めていない。

## おわりに

これまでみてきたように、産業連関表においても旅行関連部門の取り扱

いは次第に拡充されてきている。とりわけ、1990年表の統合中分類における対個人サービス部門の「娯楽サービス」、「飲食店」、「旅館・その他の宿泊所」、「その他の対個人サービス」4部門への細分化は、旅行の経済波及効果に関する研究者にとっては、画期的なことであったといえる。

しかしながら、国祭航空輸送等における旅客と貨物の分離など、旅行行動により即した部門分類での把握等が指摘される。また、産業連関表では、出張旅費の内生部門化の検討といった課題も内包している。さらに、各部門の実態数値の把握精度の向上の必要性は言うまでもないことである。

WTOによれば「21世紀は観光の時代」とも言われている。平成不況の続くわが国においても、旅行の経済効果の重要性を把握・分析し、その結果を社会にアピールしていくことにより、「旅行」をわが国の一つの主要産業として育成していくことが欠かせないであろう。

### 参 考 文 献

- Adrian Bull (1995) : The Economics of Travel and Tourism, Longman Australia Pty Ltd. 小沢健市他訳『旅行・観光の経済学』, 文化書房博文社
- Alister Mthieson, Geoffrey Wall (1983) : Tourism economic, physical and social impacts, Longman Inc. 佐藤俊雄監訳 (1990.9)『観光のクロスインパクト』, 大明堂
- Allen Williams, Gareth Shaw (1991.4) : Tourism and Economic Development, John Wiley and Sons Ltd
- A. Mariotti (1927) : Lezioni di Economia Turistica. (国際観光局訳『観光経済学講義』橘書房 1934年)
- Organisation for Economic Co-operation and Development (2000) : Measuring the role of tourism in OECD economies, OECD
- World Tourism Organization (1995) : Concepts, definition and classification for tourism statistics (Technical manual : no.1), World Tourism Organization
- World Tourism Organization (2001) : Tourism 2020 Vision V.7 : Global Forecasts and Profiles of Market Segments, World Tourism Organization
- World Tourism Organization (2001.8) : Tourism Satellite Account (TSA) Imple-

- mentation Project, World Tourism Organization
- World Tourism Organization Staff (1999.12) : Tourism Statistics and Economic Impact Measurement, World Tourism Organization Pubns
- 池田輝雄 (1997.3) : 「観光経済学の課題」, 文化書房博文社
- 運輸省運輸政策局観光部 (1994.3) : 「景気低迷下においてわが国経済に観光産業が与えている影響とその対応に関する緊急調査—わが国における旅行消費の経済波及効果—」, 運輸省運輸政策局観光部
- 小椋唯一 (2002.5) : 「「旅」の大国になろう日本」, (財)日本交通公社『観光文化 VOL. 153』
- 小沢健市 (1992.4) : 「観光の経済分析」, 文化書房博文社
- 金子敬生 (1990) : 「産業連関の経済分析」, 勁草書房
- 行政管理庁 (1979.1) : 「昭和50年 (1975年) 産業連関表 総合解説編」, 行政管理庁
- 行政管理庁 (1984.2) : 「昭和55年 (1980年) 産業連関表 総合解説編」, 行政管理庁
- 経済財政諮問会議 (2002.6) : 「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2000」, 経済財政諮問会議・閣議決定
- (社)経済団体連合会 (2000.10) : 「21世紀のわが国観光のあり方に関する提言—新しい国づくりのために—」, (社)経済団体連合会
- 国土交通省総合政策局観光部 (2001.3) : 「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究 ■わが国における旅行消費の経済波及効果」, 国土交通省総合政策局観光部
- 国土交通省 (2002.7) : 「観光白書 平成14年版」, 国土交通省
- 鈴木忠義編 (1984.8) : 「現代観光論 [新版]」, 有斐閣書房
- 塩田正志 (1998.4) : 「観光学研究 I (第五版)」, (株)学術選書
- 塩田正志 (1999.4) : 「観光学研究 II」, (株)学術選書
- 総務庁 (1989.3) : 「昭和60年 (1985年) 産業連関表 総合解説編」, 総務庁
- 総務庁 (1994.3) : 「平成2年 (1990年) 産業連関表 総合解説編」, 総務庁
- 総務庁 (1999.5) : 「平成7年 (1995年) 産業連関表 総合解説編」, 総務庁
- 総務庁 (1999.5) : 「平成7年 (1995年) 産業連関表 計数編(1)」, 総務庁
- 総務庁 (1999.5) : 「平成7年 (1995年) 産業連関表 計数編(2)」, 総務庁
- (社)日本観光協会 (1985.3) : 「観光産業の新しい考え方 (これからの観光産業 I)」, (社)日本観光協会
- (社)日本観光協会 (1986.3) : 「観光産業の産業連関分析 (これからの観光産業 II)」, (社)日本観光協会
- (社)日本観光協会 (1987.3) : 「観光からみた地域経済分析 (これからの観光産業 III)」, (社)日本観光協会
- (財)日本交通公社 (1966.3) : 「観光産業の経済効果 —小豆島における理論的実証的研究—」, (財)日本交通公社
- 藤川清史 (1999.2) : 「グローバル経済の産業連関分析」, 創文社

- 帆刈祥弘 (2003.1) : 「東京都の観光産業への取り組み」, (社)日本観光協会『月刊観光 2003年1月号』
- 前田勇編 (1998.2) : 「現代観光総論 第二版」, 学文社
- 宮沢健一編 (2002.6) : 「産業連関分析入門〈新版〉」, 日本経済新聞社 (日経文庫)
- 李 昌訓 (1998.3) : 「福岡市における観光産業の地域構造」, 日本観光研究学会『観光研究 Vol.9 No.2』

### 参 考 資 料

- 週刊観光経済新聞 2002.10.05
- 週刊観光経済新聞 2003.01.05
- 日本経済新聞 2002.12.20
- 日本経済新聞 2003.01.01
- 日本経済新聞 2003.01.14
- 日本経済新聞 2003.01.24
- 日本経済新聞 2003.01.25